



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東名

コード番号 8368 URL <https://www.hyakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 歳恭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 浦田 康寛

TEL 059-223-2302

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	98,683	5.5	19,423	4.8	13,402	3.4
2021年3月期	93,573	2.4	18,541	37.3	12,965	13.5

(注) 包括利益 2022年3月期 10,072百万円 (84.5%) 2021年3月期 65,117百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	52.81	52.76	3.4	0.3	19.7
2021年3月期	51.05	50.98	3.6	0.3	19.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,748,309	401,847	5.2	1,584.33
2021年3月期	7,452,803	394,676	5.3	1,553.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 401,759百万円 2021年3月期 394,578百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	55,952	249,797	2,822	1,869,053
2021年3月期	583,737	114,024	2,411	1,566,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		5.00		5.00	10.00	2,540	19.6	0.7
2022年3月期		5.50		5.50	11.00	2,789	20.8	0.7
2023年3月期(予想)		5.50		5.50	11.00		20.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	0.4	6,800	0.5	26.81
通期	19,500	0.4	13,500	0.7	53.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	254,119,000 株	2021年3月期	254,119,000 株
2022年3月期	536,316 株	2021年3月期	107,642 株
2022年3月期	253,737,668 株	2021年3月期	253,973,139 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,995	4.2	18,419	7.0	12,975	6.3
2021年3月期	78,715	4.0	17,219	31.0	12,200	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	51.13	51.08
2021年3月期	48.04	47.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,719,562	384,499	5.0	1,515.92
2021年3月期	7,426,231	379,597	5.1	1,494.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 384,412百万円 2021年3月期 379,500百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	1.8	7,000	0.2	27.60
通期	18,500	0.4	13,000	0.2	51.26

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	2
(4) 今後の見通し	P.	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.	4
(1) 連結貸借対照表	P.	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	12
4. 個別財務諸表	P.	15
(1) 貸借対照表	P.	15
(2) 損益計算書	P.	18
(3) 株主資本等変動計算書	P.	20
5. 役員及び執行役員の異動	P.	22

【2022年3月期 決算補足説明資料目次】

I 2022年3月期 決算のポイント	—	P.	25
1. 損益状況	単	P.	25
2. 主要勘定等の状況	単	P.	26
3. 自己資本比率の状況	単	P.	27
4. 不良債権の状況	単	P.	28
5. 有価証券の評価差額	単	P.	28
II 2022年3月期 決算の概況	—	P.	29
1. 損益状況	単・連	P.	29
2. 業務純益	単	P.	31
3. 利鞘	単	P.	31
4. 国債等債券損益	単	P.	31
5. 自己資本比率	単・連	P.	32
6. ROE	単	P.	32
III 貸出金等の状況	—	P.	33
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単・連	P.	33
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	P.	34
3. 貸倒引当金の状況	単・連	P.	34
4. 業種別貸出状況等	単	P.	35
5. 国別貸出状況等	単	P.	36
6. 預金等（譲渡性預金含む）、貸出金の残高	単	P.	37
(ご参考)				
預り資産残高	単	P.	37
IV 有価証券の評価損益	単・連	P.	38
V 業績予想	単・連	P.	39
(ご参考)				
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	P.	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な影響により、経済社会活動の抑制を余儀なくされたほか、部品供給不足や原材料価格の上昇などにより、生産や輸出、個人消費は一進一退で推移しました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、観光関連の産業や飲食・サービス業を中心に、強い下押し圧力が続きました。

先行きにつきましては、万全な感染対策のもと、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、感染症による影響に加え、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

(経営成績)

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、その他業務収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ51億9百万円増加し、986億83百万円となりました。

一方、経常費用はその他経常費用や営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ42億27百万円増加し、792億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ8億81百万円増加し、194億23百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ4億36百万円増加し、134億2百万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ550億44百万円減少し、100億72百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ32億49百万円増加して818億72百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ11億63百万円増加して185億9百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ18億45百万円増加して131億57百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ13百万円減少して1億82百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ3億64百万円増加して65億30百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ67百万円増加して15億63百万円となりました。

(中期経営計画等の達成状況)

2019年4月からスタートしました中期経営計画『KAI-KAKU150 1st STAGE「未来へのとびら」～デジタル&コンサルティングバンクをめざして～』では、3つの改革「収益構造改革」「組織・人材改革」「IT・デジタル改革」を掲げ、目標の達成に向けてさまざまな取組みを展開してまいりました。

この間、預金、貸出金ともに堅調に推移いたしましたほか、収益面でも役員取引等利益が伸長するなどした結果、中期経営計画で掲げたすべての計数目標を達成いたしました。

(中期経営計画「未来へのとびら」における目標と2021年度の実績)

項目	2021年度目標	2021年度実績
当期純利益	100億円以上	129億円
ROE（株主資本ベース）	3.7%以上	4.68%
OHR（コア業務粗利益ベース）	79%未満	62.24%
自己資本比率	9.5%以上	9.84%
総預金平残（譲渡性預金含む）	5兆2,300億円以上	5兆7,066億円
総貸出金平残	3兆7,000億円以上	4兆999億円
預貸率（平残ベース）	70%以上	71.84%

(2) 当期の財政状態の概況

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ2,786億円増加し、5兆8,099億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ2,292億円増加し、4兆2,003億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ2,506億円減少し、1兆4,490億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより559億52百万円のプラス（前連結会計年度比5,277億84百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の売却による収入などにより2,497億97百万円のプラス（前連結会計年度比1,357億72百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払などにより28億22百万円のマイナス（前連結会計年度比4億10百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ3,029億43百万円増加し、1兆8,690億53百万円となりました。

(4) 今後の見通し

本年4月から取り組んでおります中期経営計画「KAI-KAKU150 2nd STAGE『未来へのとびらⅡ』～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～」では、5つの基本方針「カーボンニュートラルへの取組みの強化」「ビジネスモデルの強化」「生産性の向上」「経営基盤の強化」「SDGs/ESGの浸透」を掲げ、持続可能なビジネスモデルの構築を通じ、豊かで活力ある社会の実現をめざしてまいります。

2023年3月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常利益195億円、親会社株主に帰属する当期純利益135億円を見込んでおります。

銀行単体では経常利益185億円、当期純利益130億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSにつきましては、現在適用の予定はありませんが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,569,749	1,872,987
コールローン及び買入手形	9,268	5,569
買入金銭債権	18,465	13,691
商品有価証券	15	36
金銭の信託	2,017	1,991
有価証券	1,699,643	1,449,021
貸出金	3,971,146	4,200,356
外国為替	7,521	5,241
リース債権及びリース投資資産	25,850	29,243
その他資産	73,405	88,966
有形固定資産	46,025	44,827
建物	20,262	19,812
土地	20,060	19,790
建設仮勘定	131	39
その他の有形固定資産	5,571	5,185
無形固定資産	4,073	3,396
ソフトウェア	3,899	3,223
その他の無形固定資産	174	173
退職給付に係る資産	28,779	36,758
繰延税金資産	781	827
支払承諾見返	15,458	16,396
貸倒引当金	△19,399	△21,002
資産の部合計	7,452,803	7,748,309
負債の部		
預金	5,381,099	5,642,542
譲渡性預金	150,205	167,366
コールマネー及び売渡手形	200,000	285,000
債券貸借取引受入担保金	487,998	268,546
借入金	700,784	846,832
外国為替	363	162
その他負債	68,277	66,129
賞与引当金	247	242
退職給付に係る負債	422	455
役員退職慰労引当金	103	123
睡眠預金払戻損失引当金	1,602	1,629
ポイント引当金	515	489
偶発損失引当金	326	289
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	48,223	47,782
再評価に係る繰延税金負債	2,495	2,470
支払承諾	15,458	16,396
負債の部合計	7,058,126	7,346,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,386	10,385
利益剰余金	252,070	262,680
自己株式	△40	△173
株主資本合計	282,416	292,892
その他有価証券評価差額金	106,918	100,635
繰延ヘッジ損益	△3,447	△2,414
土地再評価差額金	4,133	4,166
退職給付に係る調整累計額	4,558	6,479
その他の包括利益累計額合計	112,162	108,866
新株予約権	97	87
純資産の部合計	394,676	401,847
負債及び純資産の部合計	7,452,803	7,748,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	93,573	98,683
資金運用収益	50,593	54,167
貸出金利息	32,947	33,488
有価証券利息配当金	17,184	19,065
コールローン利息及び買入手形利息	51	9
預け金利息	325	1,537
その他の受入利息	84	66
役務取引等収益	17,704	19,394
その他業務収益	16,408	18,254
その他経常収益	8,867	6,866
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	8,867	6,866
経常費用	75,032	79,260
資金調達費用	3,318	2,381
預金利息	594	338
譲渡性預金利息	16	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	△39	△58
債券貸借取引支払利息	728	654
借入金利息	391	21
その他の支払利息	1,626	1,411
役務取引等費用	4,540	4,747
その他業務費用	14,047	23,552
営業経費	44,607	42,769
その他経常費用	8,518	5,810
貸倒引当金繰入額	4,900	4,132
その他の経常費用	3,618	1,678
経常利益	18,541	19,423
特別利益	0	14
固定資産処分益	0	14
退職給付制度改定益	0	—
特別損失	276	528
固定資産処分損	102	325
減損損失	172	202
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	0	—
税金等調整前当期純利益	18,265	18,908
法人税、住民税及び事業税	4,541	4,554
法人税等調整額	759	951
法人税等合計	5,300	5,506
当期純利益	12,965	13,402
親会社株主に帰属する当期純利益	12,965	13,402

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	12,965	13,402
その他の包括利益	52,151	△3,329
その他有価証券評価差額金	44,029	△6,283
繰延ヘッジ損益	1,184	1,032
退職給付に係る調整額	6,937	1,921
包括利益	65,117	10,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,117	10,072

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	10,384	241,481	△104	271,761
当期変動額					
剰余金の配当			△2,412		△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益			12,965		12,965
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		64	66
土地再評価差額金の取崩			35		35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	10,588	64	10,654
当期末残高	20,000	10,386	252,070	△40	282,416

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,889	△4,631	4,168	△2,379	60,046	147	331,955
当期変動額							
剰余金の配当							△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益							12,965
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
土地再評価差額金の取崩							35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,029	1,184	△35	6,937	52,116	△50	52,066
当期変動額合計	44,029	1,184	△35	6,937	52,116	△50	62,720
当期末残高	106,918	△3,447	4,133	4,558	112,162	97	394,676

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	10,386	252,070	△40	282,416
会計方針の変更による累積的影響額			△93		△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	10,386	251,976	△40	282,322
当期変動額					
剰余金の配当			△2,664		△2,664
親会社株主に帰属する当期純利益			13,402		13,402
自己株式の取得				△160	△160
自己株式の処分		△0		27	26
土地再評価差額金の取崩			△33		△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	10,703	△133	10,570
当期末残高	20,000	10,385	262,680	△173	292,892

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,918	△3,447	4,133	4,558	112,162	97	394,676
会計方針の変更による累積的影響額							△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	106,918	△3,447	4,133	4,558	112,162	97	394,583
当期変動額							
剰余金の配当							△2,664
親会社株主に帰属する当期純利益							13,402
自己株式の取得							△160
自己株式の処分							26
土地再評価差額金の取崩							△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,283	1,032	33	1,921	△3,295	△9	△3,305
当期変動額合計	△6,283	1,032	33	1,921	△3,295	△9	7,264
当期末残高	100,635	△2,414	4,166	6,479	108,866	87	401,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,265	18,908
減価償却費	4,243	4,249
減損損失	172	202
貸倒引当金の増減(△)	3,539	1,602
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,266	△5,338
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,169	1,149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	28	26
ポイント引当金の増減額(△は減少)	54	△26
偶発損失引当金の増減(△)	△78	△37
資金運用収益	△50,593	△54,167
資金調達費用	3,318	2,381
有価証券関係損益(△)	△6,499	2,903
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△61	21
為替差損益(△は益)	△8	△15
固定資産処分損益(△は益)	102	311
貸出金の純増(△)減	△354,925	△229,210
預金の純増減(△)	436,858	261,443
譲渡性預金の純増減(△)	△5,355	17,161
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	341,686	146,048
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△848	△294
コールローン等の純増(△)減	9,310	8,866
コールマネー等の純増減(△)	△10,000	85,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	168,762	△219,452
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,680	2,279
外国為替(負債)の純増減(△)	290	△201
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,403	△3,392
資金運用による収入	51,497	54,079
資金調達による支出	△3,603	△2,514
その他	△9,038	△30,034
小計	586,933	61,966
法人税等の支払額	△3,195	△6,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,737	55,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△531,344	△464,054
有価証券の売却による収入	281,921	493,330
有価証券の償還による収入	366,474	223,284
金銭の信託の増加による支出	△2	△2
金銭の信託の減少による収入	23	5
有形固定資産の取得による支出	△2,224	△2,221
有形固定資産の売却による収入	100	181
無形固定資産の取得による支出	△923	△728
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,024	249,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,411	△2,662
自己株式の取得による支出	△0	△160
自己株式の売却による収入	0	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△2,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	695,358	302,943
現金及び現金同等物の期首残高	870,751	1,566,109
現金及び現金同等物の期末残高	1,566,109	1,869,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードに係る年会費等について、従来は入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結損益計算書は、役務取引等収益が20百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が93百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、一部の金融商品の時価算定方法を変更しておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の発生状況については、変異株の動向など不確実な要因もありますが、ワクチンの普及などにより今後徐々に緩和していくものと想定しております。取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象の発生についても、短期的には新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるものの、その後段階的に減少していくという仮定において、貸倒引当金の計上や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の発生状況などが変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	80,472	12,820	93,293	5,390	98,683	—	98,683
セグメント間の 内部経常収益	1,399	337	1,736	1,140	2,877	△ 2,877	—
計	81,872	13,157	95,030	6,530	101,560	△ 2,877	98,683
セグメント利益	18,509	182	18,692	1,563	20,255	△ 832	19,423
セグメント資産	7,726,817	42,651	7,769,468	24,296	7,793,765	△ 45,455	7,748,309
その他の項目							
減価償却費	3,548	626	4,175	74	4,249	—	4,249
資金運用収益	54,861	99	54,960	91	55,052	△ 884	54,167
資金調達費用	2,363	70	2,434	0	2,434	△ 52	2,381
特別利益	14	—	14	—	14	—	14
(固定資産処分益)	14	—	14	—	14	—	14
特別損失	525	—	525	2	528	—	528
(固定資産処分損)	323	—	323	2	325	—	325
(減損損失)	202	—	202	—	202	—	202
(金融商品取引責任準備 金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	4,997	32	5,029	476	5,506	0	5,506
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,516	817	3,333	28	3,362	—	3,362

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△832百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△45,455百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△884百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	2022年3月期
1株当たり純資産額	1,584円33銭
1株当たり当期純利益	52円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円76銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2022年3月期
純資産の部の合計額	百万円	401,847
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	87
うち新株予約権	百万円	87
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	401,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	253,582

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2022年3月期
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,402
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	13,402
普通株式の期中平均株式数	千株	253,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	256
うち新株予約権	千株	256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,566,381	1,869,399
現金	63,688	58,596
預け金	1,502,692	1,810,802
コールローン	9,268	5,569
買入金銭債権	18,465	13,691
商品有価証券	15	36
商品国債	—	12
商品地方債	15	24
金銭の信託	2,017	1,991
有価証券	1,709,693	1,459,074
国債	292,439	231,022
地方債	435,742	459,957
社債	209,159	207,447
株式	200,571	212,325
その他の証券	571,780	348,322
貸出金	3,988,368	4,223,771
割引手形	3,702	3,495
手形貸付	78,446	72,174
証書貸付	3,580,287	3,819,567
当座貸越	325,932	328,534
外国為替	7,521	5,241
外国他店預け	7,184	5,062
買入外国為替	—	10
取立外国為替	337	169
その他資産	54,427	68,602
前払費用	42	30
未収収益	6,966	7,006
金融派生商品	2,764	3,383
金融商品等差入担保金	9,006	20,282
その他の資産	35,647	37,899
有形固定資産	43,052	41,747
建物	20,055	19,622
土地	19,841	19,570
リース資産	67	13
建設仮勘定	131	39
その他の有形固定資産	2,957	2,501
無形固定資産	3,928	3,280
ソフトウェア	3,764	3,121
リース資産	4	0
その他の無形固定資産	159	158
前払年金費用	25,103	29,477
支払承諾見返	15,458	16,396
貸倒引当金	△17,471	△18,717
資産の部合計	7,426,231	7,719,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	5,387,976	5,649,515
当座預金	192,785	197,660
普通預金	3,057,351	3,337,454
貯蓄預金	40,232	41,045
通知預金	30,587	33,679
定期預金	2,010,085	1,966,604
その他の預金	56,933	73,071
譲渡性預金	154,505	171,666
コールマネー	200,000	285,000
債券貸借取引受入担保金	487,998	268,546
借入金	693,045	839,978
借入金	693,045	839,978
外国為替	363	162
売渡外国為替	—	2
未払外国為替	363	160
その他負債	53,350	52,014
未払法人税等	2,194	870
未払費用	3,018	2,864
前受収益	832	850
金融派生商品	14,288	20,274
金融商品等受入担保金	878	176
リース債務	78	14
資産除去債務	163	165
その他の負債	31,895	26,797
退職給付引当金	2,946	2,102
睡眠預金払戻損失引当金	1,602	1,629
ポイント引当金	377	365
偶発損失引当金	264	236
繰延税金負債	46,249	44,977
再評価に係る繰延税金負債	2,495	2,470
支払承諾	15,458	16,396
負債の部合計	7,046,634	7,335,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,562	7,561
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	5	4
利益剰余金	244,510	254,768
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	227,133	237,391
別途積立金	213,614	223,114
繰越利益剰余金	13,519	14,277
自己株式	△40	△173
株主資本合計	272,032	282,157
その他有価証券評価差額金	106,781	100,502
繰延ヘッジ損益	△3,447	△2,414
土地再評価差額金	4,133	4,166
評価・換算差額等合計	107,467	102,255
新株予約権	97	87
純資産の部合計	379,597	384,499
負債及び純資産の部合計	7,426,231	7,719,562

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	78,715	81,995
資金運用収益	50,992	54,956
貸出金利息	32,955	33,510
有価証券利息配当金	17,574	19,831
コールローン利息	51	9
預け金利息	325	1,537
その他の受入利息	84	66
役務取引等収益	15,527	17,080
受入為替手数料	3,379	3,230
その他の役務収益	12,148	13,849
その他業務収益	3,338	3,037
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	3,338	2,953
国債等債券償還益	—	15
金融派生商品収益	—	67
その他経常収益	8,857	6,921
株式等売却益	8,243	6,400
金銭の信託運用益	63	—
その他の経常収益	550	521
経常費用	61,496	63,575
資金調達費用	3,297	2,363
預金利息	594	338
譲渡性預金利息	16	14
コールマネー利息	△39	△58
債券貸借取引支払利息	728	654
借用金利息	370	2
金利スワップ支払利息	1,599	1,405
その他の支払利息	27	6
役務取引等費用	4,912	5,109
支払為替手数料	585	429
その他の役務費用	4,326	4,679
その他業務費用	3,728	11,494
外国為替売買損	329	182
国債等債券売却損	2,718	10,624
国債等債券償還損	484	612
国債等債券償却	95	75
金融派生商品費用	101	—
営業経費	41,284	39,249
その他経常費用	8,272	5,359
貸倒引当金繰入額	4,661	3,693
株式等売却損	1,652	717
株式等償却	131	242
金銭の信託運用損	2	21
その他の経常費用	1,824	683
経常利益	17,219	18,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	0	14
固定資産処分益	0	14
特別損失	274	525
固定資産処分損	101	323
減損損失	172	202
税引前当期純利益	16,945	17,908
法人税、住民税及び事業税	3,920	3,977
法人税等調整額	824	956
法人税等合計	4,744	4,933
当期純利益	12,200	12,975

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	3	7,560	17,377	204,614	12,694	234,686
当期変動額								
剰余金の配当							△2,412	△2,412
当期純利益							12,200	12,200
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
土地再評価差額金の 取崩							35	35
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	9,000	824	9,824
当期末残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,519	244,510

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△104	262,142	62,835	△4,631	4,168	62,372	147	324,662
当期変動額								
剰余金の配当		△2,412						△2,412
当期純利益		12,200						12,200
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	64	66						66
土地再評価差額金の 取崩		35						35
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			43,946	1,184	△35	45,095	△50	45,045
当期変動額合計	64	9,890	43,946	1,184	△35	45,095	△50	54,935
当期末残高	△40	272,032	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,597

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,519	244,510
会計方針の変更による 累積的影響額							△18	△18
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,500	244,491
当期変動額								
剰余金の配当							△2,664	△2,664
当期純利益							12,975	12,975
別途積立金の積立						9,500	△9,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の 取崩							△33	△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	9,500	776	10,276
当期末残高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	14,277	254,768

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△40	272,032	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,597
会計方針の変更による 累積的影響額		△18						△18
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△40	272,014	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,578
当期変動額								
剰余金の配当		△2,664						△2,664
当期純利益		12,975						12,975
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△160	△160						△160
自己株式の処分	27	26						26
土地再評価差額金の 取崩		△33						△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,278	1,032	33	△5,212	△9	△5,222
当期変動額合計	△133	10,142	△6,278	1,032	33	△5,212	△9	4,920
当期末残高	△173	282,157	100,502	△2,414	4,166	102,255	87	384,499

5. 役員及び執行役員の異動 (2022年6月23日付)

(1) 代表取締役の異動

取締役会長	いとう としやす 伊藤 歳 恭	(現 代表取締役 取締役頭取)
代表取締役 取締役頭取	すぎうら まさかず 杉浦 雅 和	(現 代表取締役 取締役専務執行役員)
代表取締役 取締役専務執行役員	やまざき けい 山崎 計	(現 取締役常務執行役員)

(2) その他の取締役の異動

① 新任取締役候補者

取締役	なかむら あつし 中村 篤 志	(現 明治安田生命保険相互会社専務執行役)
-----	--------------------	-----------------------

(注) 新任取締役候補者の中村篤志氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。
なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

② 退任予定取締役

現 取締役	わかさ いちろう 若狭 一 郎
-------	--------------------

(3) 監査役の異動

① 新任監査役候補者

監査役	うちだ かずと 内田 和 人	(現 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社取締役会長)
-----	-------------------	--------------------------------

(注) 新任監査役候補者の内田和人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。
なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

② 退任予定監査役

現 監査役	にしだ たかし 西田 孝
-------	-----------------

(4) その他の執行役員の異動

① 新任予定執行役員

執行役員	いがらし やすひさ 五十嵐 靖 尚	(現 人事部長)
執行役員	かわかみ こうじ 川 上 貢 司	(現 伊勢支店長兼新道支店長)
執行役員	すぎもと かず 杉 本 和	(現 桑名支店長兼江場支店長)

② 退任予定執行役員

現 執行役員南勢支社長	みやした まさゆき 宮 下 昌 幸	(百五オフィスサービス株式会社代表取締役就任予定)
現 執行役員融資統括部長	のろ しげき 野 呂 茂 樹	(百五不動産調査株式会社代表取締役就任予定)
現 執行役員システム統括部長	しんかい まさひろ 新 開 正 浩	(百五コンピュータソフト株式会社代表取締役就任予定)
現 執行役員資金証券部長	つるた てるお 鶴 田 輝 朗	(百五証券株式会社取締役副社長就任予定)

< 略 歴 >

〔新任取締役候補者〕

なかむら あつし
中 村 篤 志 (1964年3月12日生)

1987年 4月	明治生命保険相互会社 (現明治安田生命保険相互会社) 入社
2010年 4月	同高松支社長
2011年 4月	同四国東支社長
2014年 4月	同営業企画部長
2016年 4月	同執行役員企画部長
2018年 4月	同常務執行役
2022年 4月	同専務執行役 (現任)

〔新任監査役候補者〕

うちだ かずと
内 田 和 人

(1960年7月12日生)

1985年 4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 入行
2016年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 常務執行役員市場部門副部門長
2017年 5月 同常務執行役員市場部門長
株式会社三菱フィナンシャル・グループ常務執行役員市場事業本部副本部長
2017年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役常務執行役員市場部門長
MUFG Securities Americas Inc. 取締役(現任)
2018年 4月 株式会社三菱UFJ銀行取締役常務執行役員市場部門長
2019年 4月 同取締役常務執行役員
2019年 6月 同顧問(現任)
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社顧問(現任)
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社取締役会長(現任)
2019年 7月 MUFG Union Bank, N.A. 取締役
MUFG Americas Holdings Corporation 取締役

2022年3月期 決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 2022年3月期 決算のポイント

1. 損益状況【単体】

業務純益は、資金利益や役務取引等利益は増加したものの、国債等債券損益が減少したことなどから、前期比 95 百万円減少して 161 億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、前期比 74 億円増加して 243 億円となりました。

経常利益は、不良債権処理額の減少などにより臨時損益が増加したことなどから、前期比 12 億円増加して 184 億円となりました。

また、当期純利益は、前期比7億円増加して 129 億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務粗利益 ①	56,107	△ 1,812	57,919
資金利益	52,593	4,898	47,694
役務取引等利益	11,970	1,355	10,615
その他業務利益	△ 8,456	△ 8,066	△ 390
うち 国債等債券損益 ②	△ 8,343	△ 8,383	40
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 193	△ 846	652
経費 ④	40,119	△ 870	40,989
業務純益 ⑤=①-③-④	16,181	△ 95	16,276
実質業務純益 ⑤+③	15,988	△ 941	16,929
コア業務純益 ⑤+③-②	24,331	7,442	16,889
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	20,117	4,289	15,827
臨時損益	2,238	1,296	942
うち 不良債権処理額 ⑥	4,412	△ 1,241	5,653
うち 個別貸倒引当金繰入額	3,886	△ 121	4,008
うち 株式等関係損益	5,439	△ 1,019	6,459
経常利益	18,419	1,200	17,219
特別損益	△ 511	△ 238	△ 273
税引前当期純利益	17,908	962	16,945
当期純利益	12,975	774	12,200
与信関係費用 ③+⑥	4,219	△ 2,087	6,306

【資金利益】
有価証券利息配当金や預け金利息、貸出金利息が増加したことなどにより4,898百万円増加しました。

【役務取引等利益】
住宅ローン取扱手数料や投資信託手数料が増加したことなどにより1,355百万円増加しました。

【その他業務利益】
国債等債券損益が減少したことなどにより8,066百万円減少しました。

【経費】
人件費や物件費が減少したことなどにより870百万円減少しました。

【業務純益】
経費や一般貸倒引当金繰入額は減少したものの、業務粗利益が減少したことにより95百万円減少しました。

【経常利益】
不良債権処理額が減少したことなどにより1,200百万円増加しました。

【与信関係費用】
債権等売却損や一般貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより2,087百万円減少しました。

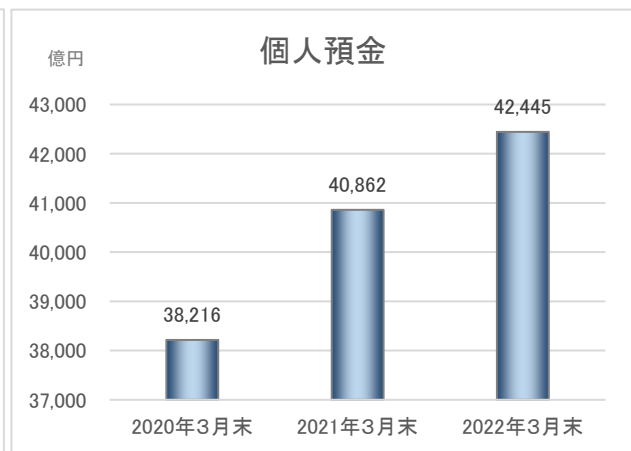
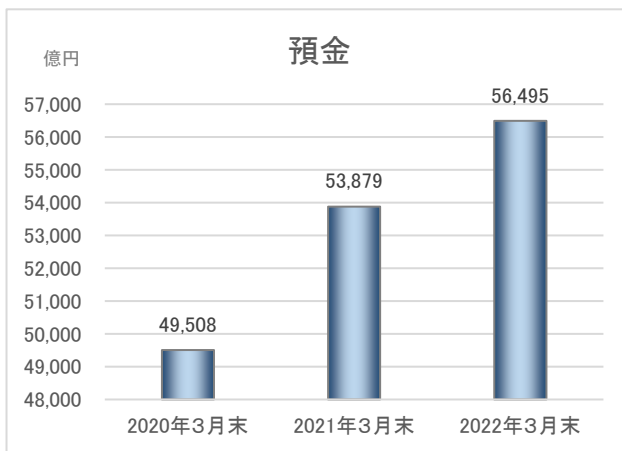
2. 主要勘定等の状況【単体】

(1) 預金等(譲渡性預金含む)残高

預金等(譲渡性預金含む)については、個人預金が増加したことなどから、期末残高は前期末比 2,787 億円増加し、5兆 8,211 億円となりました。

(単位:億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預金等(譲渡性預金含む)	58,211	2,787	55,424
預金	56,495	2,615	53,879
うち 個人預金	42,445	1,583	40,862
うち 法人預金	11,483	83	11,400
譲渡性預金	1,716	171	1,545

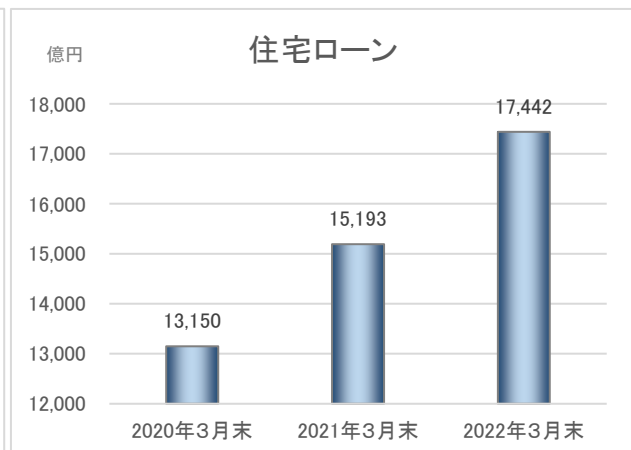
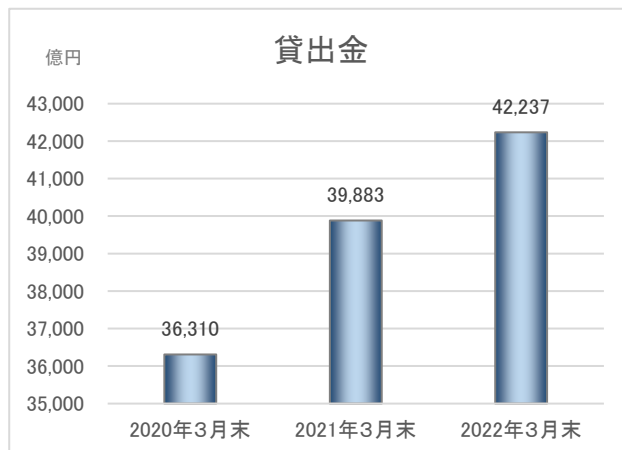


(2) 貸出金残高

貸出金については、住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前期末比 2,354 億円増加し、4兆 2,237 億円となりました。

(単位:億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸出金	42,237	2,354	39,883
うち 中小企業等貸出金	32,286	2,681	29,605
うち 住宅ローン	17,442	2,248	15,193



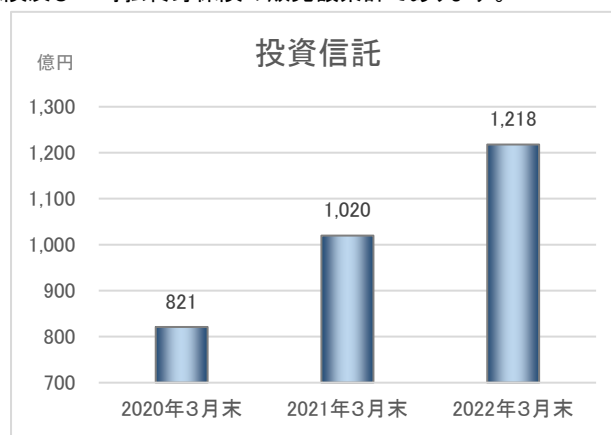
(3) 預り資産残高

投資信託については、期末残高は前期末比 197 億円増加して 1,218 億円となりました。
 公共債については、期末残高は前期末比2億円減少して 274 億円となりました。
 保険の販売額累計については、前期末比 226 億円増加して 3,483 億円となりました。

(単位:億円)

	2022年3月末		2021年3月末
	2021年3月末比		
投資信託	1,218	197	1,020
公共債	274	△ 2	276
保険 (※)	3,483	226	3,257

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。



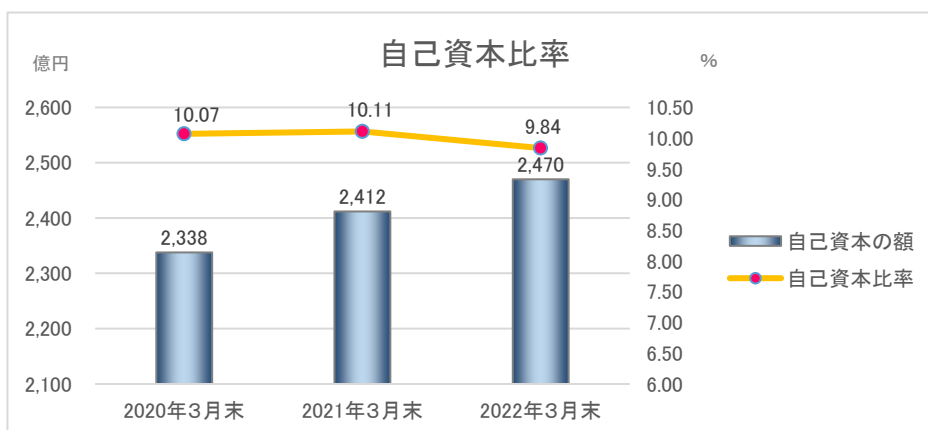
3. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率は、貸出金の増加などによりリスク・アセットの額が増加したことから、前期末比 0.27 ポイント低下し、9.84% となりました。

(単位:億円、%)

	2022年3月末		2021年3月末
	2021年3月末比		
自己資本比率	9.84	△ 0.27	10.11
自己資本の額	2,470	58	2,412
リスク・アセットの額	25,089	1,247	23,841
総所要自己資本額(注)	1,003	49	953

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。



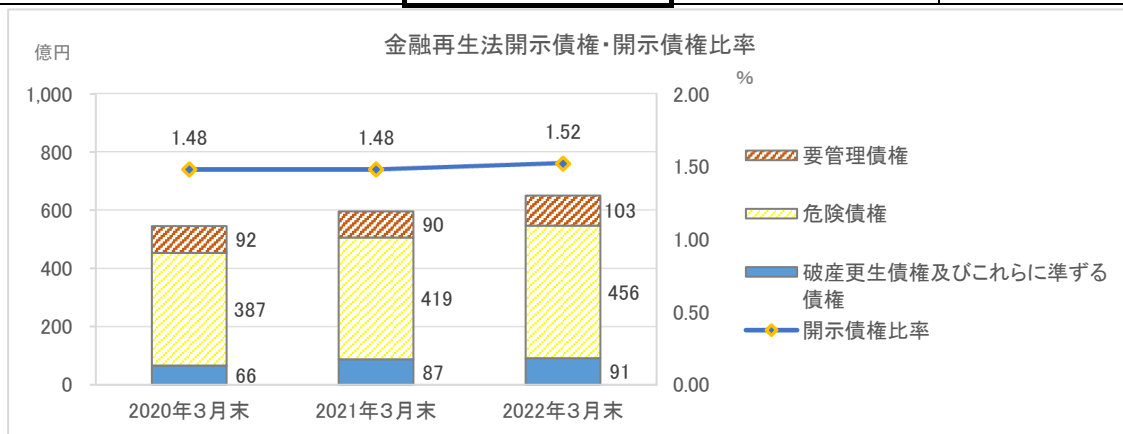
4. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比 52 億円増加し、651 億円となりました。
開示債権比率については、前期末比 0.04 ポイント上昇し、1.52%となりました。

(単位:億円、%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
開示債権合計	651	52	598
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	3	87
危険債権	456	37	419
要管理債権	103	12	90
総与信	42,779	2,427	40,351
開示債権比率	1.52	0.04	1.48

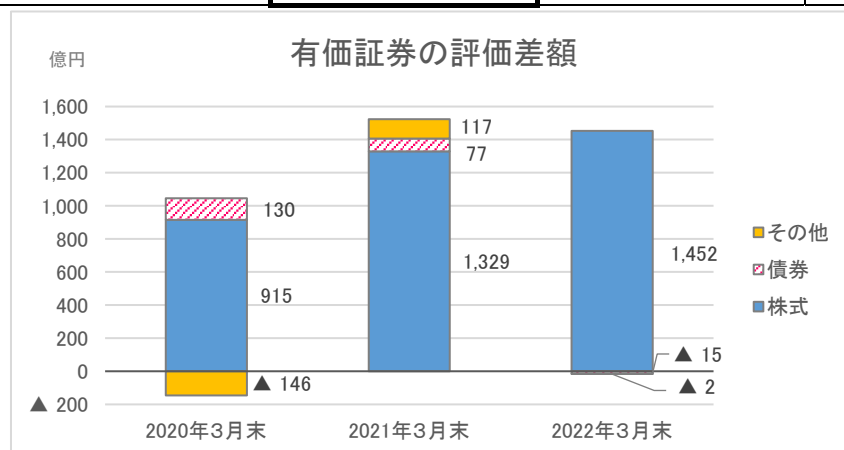


5. 有価証券の評価差額【単体】

有価証券の評価差額は、債券や投資信託の評価差額が減少したことなどから、前期末比 89 億円減少し、1,434 億円となりました。

(単位:億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
有価証券の評価差額	1,434	△ 89	1,524
株式	1,452	122	1,329
債券	△ 15	△ 92	77
その他	△ 2	△ 119	117



II 2022年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		2022年3月期		2021年3月期	
				2021年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	56,107		△ 1,812	57,919
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(64,451)	(6,571)	(57,879)	
国 内 業 務 粗 利 益	3	60,035		7,742	52,293
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(59,088)	(6,742)	(52,345)	
資 金 利 益	5	47,145		5,482	41,662
役 務 取 引 等 利 益	6	11,908		1,356	10,551
そ の 他 業 務 利 益	7	982		902	79
(うち国債等債券損益)	8	(947)	(999)	(△ 51)	
国 際 業 務 粗 利 益	9	△ 3,928		△ 9,554	5,625
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(5,362)	(△ 170)	(5,533)	
資 金 利 益	11	5,447		△ 584	6,032
役 務 取 引 等 利 益	12	62		△ 1	63
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 9,439		△ 8,968	△ 470
(うち国債等債券損益)	14	(△ 9,291)	(△ 9,383)	(91)	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	40,119		△ 870	40,989
人 件 費	16	21,219		△ 659	21,878
物 件 費	17	16,851		△ 141	16,992
税 金	18	2,048		△ 69	2,118
実 質 業 務 純 益	19	15,988		△ 941	16,929
コ ア 業 務 純 益	20	24,331		7,442	16,889
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	20,117		4,289	15,827
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	△ 193		△ 846	652
業 務 純 益	23	16,181		△ 95	16,276
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△ 8,343		△ 8,383	40
臨 時 損 益	25	2,238		1,296	942
② 不 良 債 権 処 理 額	26	4,412		△ 1,241	5,653
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	3,886		△ 121	4,008
債 権 等 売 却 損	28	504		△ 1,014	1,519
そ の 他	29	20		△ 104	125
株 式 等 関 係 損 益	30	5,439		△ 1,019	6,459
株 式 等 売 却 益	31	6,400		△ 1,842	8,243
株 式 等 売 却 損	32	717		△ 934	1,652
株 式 等 償 却	33	242		111	131
そ の 他 臨 時 損 益	34	1,211		1,074	137
経 常 利 益	35	18,419		1,200	17,219
特 別 損 益	36	△ 511		△ 238	△ 273
うち固定資産処分損益	37	△ 309		△ 208	△ 100
固定資産処分益	38	14		13	0
固定資産処分損	39	323		221	101
うち減損損失	40	202		29	172
税 引 前 当 期 純 利 益	41	17,908		962	16,945
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	3,977		57	3,920
法 人 税 等 調 整 額	43	956		131	824
法 人 税 等 合 計	44	4,933		188	4,744
当 期 純 利 益	45	12,975		774	12,200
与 信 関 係 費 用 ① + ②	46	4,219		△ 2,087	6,306

(注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

		2022年3月期		2021年3月期	
				2021年3月期比	
連	結 粗 利 益	1	61,136	△ 1,663	62,799
	資 金 利 益	2	51,786	4,511	47,274
	役 務 取 引 等 利 益	3	14,647	1,483	13,163
	そ の 他 業 務 利 益	4	△ 5,297	△ 7,658	2,361
営	業 経 費	5	42,769	△ 1,838	44,607
①	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	△ 145	△ 755	610
②	不 良 債 権 処 理 額	7	4,813	△ 1,126	5,940
	貸 出 金 償 却	8	9	5	4
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	4,277	△ 11	4,289
	債 権 等 売 却 損	10	505	△ 1,015	1,521
	そ の 他	11	20	△ 104	125
③	償 却 債 権 取 立 益	12	0	△ 0	0
株	式 等 関 係 損 益	13	5,439	△ 1,019	6,459
そ	の 他	14	284	△ 155	439
経	常 利 益	15	19,423	881	18,541
特	別 損 益	16	△ 514	△ 238	△ 275
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	18,908	642	18,265
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	4,554	13	4,541
法	人 税 等 調 整 額	19	951	192	759
法	人 税 等 合 計	20	5,506	206	5,300
当	期 純 利 益	21	13,402	436	12,965
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	22	13,402	436	12,965
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③		23	4,668	△ 1,881	6,549

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	17,682	△ 232	17,914
-------------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	11	-	11
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 実質業務純益	15,988	△ 941	16,929
職員一人当たり(千円)	7,046	△ 263	7,309
(2) 業務純益	16,181	△ 95	16,276
職員一人当たり(千円)	7,131	103	7,027

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期	
		2021年3月期比		
全店	(1) 資金運用利回(A)	0.79	△ 0.07	0.86
	(i) 貸出金利回(B)	0.81	△ 0.05	0.86
	(ii) 有価証券利回	1.25	0.20	1.05
	(2) 資金調達原価(C)	0.58	△ 0.10	0.68
	(i) 預金等原価(D)	0.70	△ 0.06	0.76
	預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
	(ii) 外部負債利回	△ 0.00	△ 0.04	0.04
	(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.21	0.03	0.18
	(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.11	0.01	0.10
	国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	0.73	△ 0.06
(i) 貸出金利回<国内>(b)		0.79	△ 0.03	0.82
(ii) 有価証券利回<国内>		1.35	0.32	1.03
(6) 資金調達原価<国内>(c)		0.58	△ 0.10	0.68
預金等原価<国内>(d)		0.69	△ 0.06	0.75
預金等利回<国内>		0.00	△ 0.01	0.01
(7) 総資金利鞘<国内>(a)-(c)		0.15	0.04	0.11
(8) 預貸金利鞘<国内>(b)-(d)		0.10	0.03	0.07

4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 8,343	△ 8,383	40
売却益	2,953	△ 384	3,338
償還益	15	15	—
売却損	10,624	7,905	2,718
償還損	612	128	484
償却	75	△ 20	95

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	9.84	△ 0.27	10.11
(2) 自己資本の額	247,012	5,808	241,204
(3) リスク・アセットの額	2,508,922	124,791	2,384,131
(4) 総所要自己資本額	100,356	4,991	95,365

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	10.30	△ 0.27	10.57
(2) 自己資本の額	260,185	5,650	254,535
(3) リスク・アセットの額	2,524,284	117,209	2,407,074
(4) 総所要自己資本額	100,971	4,688	96,282

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	4.23	△ 0.39	4.62
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.39	△ 0.07	3.46

(ご参考)

ROE(株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
当 期 純 利 益 ベ ー ス	4.68	0.12	4.56

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,100	314	8,785
危険債権	45,679	3,731	41,948
要管理債権	10,329	1,240	9,088
三月以上延滞債権	52	△108	160
貸出条件緩和債権	10,276	1,348	8,928
合計(A)	65,109	5,286	59,823
正常債権	4,212,803	237,483	3,975,320
総与信(B)	4,277,912	242,769	4,035,143
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	1.52	0.04	1.48

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,326	921	9,404
危険債権	46,228	3,459	42,769
要管理債権	10,331	1,242	9,089
三月以上延滞債権	52	△108	160
貸出条件緩和債権	10,278	1,350	8,928
合計(C)	66,886	5,623	61,262
正常債権	4,232,572	237,275	3,995,296
総与信(D)	4,299,458	242,899	4,056,559
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	1.55	0.04	1.51

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融再生法に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
保 全 額 (E)	49,035	3,549	45,485
貸 倒 引 当 金	15,846	1,403	14,443
担 保 保 証 等	33,189	2,146	31,042

(単位:%)

保 全 率 (E) / (A)	75.31	△ 0.72	76.03
-----------------	-------	--------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
保 全 額 (F)	50,641	4,020	46,621
貸 倒 引 当 金	17,259	1,703	15,556
担 保 保 証 等	33,381	2,317	31,064

(単位:%)

保 全 率 (F) / (C)	75.71	△ 0.39	76.10
-----------------	-------	--------	-------

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸 倒 引 当 金	18,717	1,246	17,471
一 般 貸 倒 引 当 金	3,549	△ 193	3,743
個 別 貸 倒 引 当 金	15,167	1,439	13,727
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸 倒 引 当 金	21,002	1,602	19,399
一 般 貸 倒 引 当 金	4,004	△ 145	4,149
個 別 貸 倒 引 当 金	16,997	1,747	15,250
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

4. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
		4,223,771	235,402
製造業	405,626	2,091	403,534
農業, 林業	8,372	△ 1,334	9,706
漁業	2,464	△ 600	3,065
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11,025	△ 305	11,331
建設業	141,847	3,001	138,846
電気・ガス・熱供給・水道業	117,649	12,911	104,737
情報通信業	13,542	△ 1,386	14,929
運輸業, 郵便業	135,456	△ 2,006	137,462
卸売業, 小売業	289,945	△ 12,945	302,891
金融業, 保険業	297,952	△ 15,902	313,854
不動産業, 物品賃貸業	509,854	18,457	491,397
学術研究, 専門・技術サービス業	20,303	1,952	18,351
宿泊業	15,883	△ 407	16,291
飲食業	22,031	△ 1,394	23,425
生活関連サービス業, 娯楽業	29,495	△ 1,349	30,845
教育, 学習支援業	9,188	871	8,316
医療・福祉	151,708	11,022	140,685
その他のサービス	50,887	4,507	46,380
国・地方公共団体	183,959	△ 7,189	191,148
その他	1,806,575	225,408	1,581,166

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
		65,109	5,286
製造業	17,411	1,659	15,751
農業, 林業	1,209	△ 113	1,322
漁業	187	30	156
鉱業, 採石業, 砂利採取業	152	152	—
建設業	4,381	△ 234	4,616
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	—
情報通信業	407	55	351
運輸業, 郵便業	1,723	223	1,500
卸売業, 小売業	12,310	388	11,921
金融業, 保険業	664	555	108
不動産業, 物品賃貸業	3,133	△ 1,177	4,311
学術研究, 専門・技術サービス業	681	△ 79	761
宿泊業	6,576	1,968	4,607
飲食業	1,732	821	911
生活関連サービス業, 娯楽業	3,180	741	2,439
教育, 学習支援業	5	△ 6	12
医療・福祉	2,616	56	2,559
その他のサービス	2,706	△ 371	3,078
国・地方公共団体	—	—	—
その他	6,025	614	5,411

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融再生法に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
消費者ローン残高	1,793,865	225,517	1,568,347
うち 住宅ローン残高	1,744,239	224,889	1,519,349
うち その他ローン残高	49,625	627	48,997

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
中小企業等貸出比率	76.44	2.22	74.22

5. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
インド	8,533	△ 698	9,231
うち リスク管理債権	—	—	—
インドネシア	10,165	△ 1,909	12,074
うち リスク管理債権	1,013	18	994
シンガポール	4,904	243	4,660
うち リスク管理債権	—	—	—
タイ	8,387	3,272	5,115
うち リスク管理債権	—	—	—
中国	—	△ 1,000	1,000
うち リスク管理債権	—	—	—
フィリピン	4,302	288	4,013
うち リスク管理債権	—	—	—
ベトナム	4,184	626	3,558
うち リスク管理債権	—	—	—
マレーシア	599	46	553
うち リスク管理債権	—	—	—
台湾	1,500	392	1,107
うち リスク管理債権	—	—	—
香港	861	△ 1,381	2,242
うち リスク管理債権	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,223	116	1,107
うち リスク管理債権	—	—	—
カタール	1,223	△ 990	2,214
うち リスク管理債権	—	—	—
合計	45,886	△ 992	46,878
うち リスク管理債権	1,013	18	994

③ 中南米向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
エクアドル	1,000	1,000	—
うち リスク管理債権	—	—	—
チリ	2,508	239	2,269
うち リスク管理債権	—	—	—
ブラジル	428	△ 125	553
うち リスク管理債権	—	—	—
メキシコ	1,289	1,046	243
うち リスク管理債権	—	—	—
ケイマン諸島	4,895	△ 1,424	6,319
うち リスク管理債権	—	—	—
合計	10,122	736	9,386
うち リスク管理債権	—	—	—

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融再生法に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

6. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預金等(末残)(注)	5,821,182	278,700	5,542,481
(平残)(注)	5,706,663	301,345	5,405,318
貸出金(末残)	4,223,771	235,402	3,988,368
(平残)	4,099,970	275,876	3,824,093

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(ご参考)

預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
投資信託 (注1)	121,839	19,789	102,050
公共債	27,435	△ 253	27,689
保険 (注2)	348,329	22,603	325,725

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	169,219	25,579	143,640
うち百五証券(株)	47,379	5,789	41,590

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

IV 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		2022年3月末				2021年3月末		
		評価損益		2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	143,475	△ 8,935	157,240	13,765	152,410	162,129	9,718
	株式	145,237	12,298	146,036	799	132,938	133,365	426
	債券	△ 1,516	△ 9,247	5,507	7,024	7,730	9,574	1,844
	その他	△ 245	△ 11,986	5,696	5,941	11,741	19,189	7,447
	合計	143,475	△ 8,935	157,240	13,765	152,410	162,129	9,718
	株式	145,237	12,298	146,036	799	132,938	133,365	426
	債券	△ 1,516	△ 9,247	5,507	7,024	7,730	9,574	1,844
	その他	△ 245	△ 11,986	5,696	5,941	11,741	19,189	7,447

【連結】

(単位:百万円)

		2022年3月末				2021年3月末		
		評価損益		2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	143,794	△ 8,942	157,560	13,765	152,736	162,455	9,718
	株式	145,556	12,291	146,356	799	133,265	133,691	426
	債券	△ 1,516	△ 9,247	5,507	7,024	7,730	9,574	1,844
	その他	△ 245	△ 11,986	5,696	5,941	11,741	19,189	7,447
	合計	143,794	△ 8,942	157,560	13,765	152,736	162,455	9,718
	株式	145,556	12,291	146,356	799	133,265	133,691	426
	債券	△ 1,516	△ 9,247	5,507	7,024	7,730	9,574	1,844
	その他	△ 245	△ 11,986	5,696	5,941	11,741	19,189	7,447

V 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	2022年9月 第2四半期累計期間 (予 想)	2021年9月 第2四半期累計期間 (実 績)	増減率 (%)	2023年3月期 (予 想)	2022年3月期 (実 績)	増減率 (%)
経常利益	9,900	9,724	1.8	18,500	18,419	0.4
当期純利益	7,000	6,984	0.2	13,000	12,975	0.2
業務純益	8,100	9,807	△ 17.4	15,700	16,181	△ 3.0

(ご参考)

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	2022年9月 第2四半期累計期間 (予 想)	2021年9月 第2四半期累計期間 (実 績)	増減率 (%)	2023年3月期 (予 想)	2022年3月期 (実 績)	増減率 (%)
業務粗利益	28,400	30,441	△ 6.7	55,600	56,107	△ 0.9
資金利益	23,300	24,515	△ 5.0	45,800	52,593	△ 12.9
役務取引等利益	5,500	5,922	△ 7.1	11,100	11,970	△ 7.3
その他業務利益	△ 400	4	△ 9,710.0	△ 1,300	△ 8,456	84.6
与信関係費用	2,100	2,281	△ 8.0	4,600	4,219	9.0
実質業務純益	8,500	10,339	△ 17.8	16,200	15,988	1.3
コア業務純益	8,700	10,234	△ 15.0	16,500	24,331	△ 32.2

【連結】

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	2022年9月 第2四半期 連結累計期間 (予 想)	2021年9月 第2四半期 連結累計期間 (実 績)	増減率 (%)	2023年3月期 (予 想)	2022年3月期 (実 績)	増減率 (%)
経常利益	9,900	9,862	0.4	19,500	19,423	0.4
親会社株主に 帰属する 当期純利益	6,800	6,833	△ 0.5	13,500	13,402	0.7

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信				
区 分 与 信 残 高	分 類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 4 <3>	4	0	— (0)	— (1)
実質破綻先 86 <44>	69	16	— (4)	— (41)
破綻懸念先 456	279	77	99 (103)	
要 注 意 先	要管理先 151	42	108	
	要管理先 以外の 要 注 意 先 868	384	483	
正常先 41,211	41,211			
合 計 42,779 <42,735>	41,991	688	99 (108)	— (43)

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権 対象:総与信 ※要管理債権、三月以上延滞債権及び 貸出条件緩和債権は貸出金のみ			
区 分 与 信 残 高	担保・ 保証による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに準ずる 債権 91 <47>	42	48	100.00%
危険債権 456	253	103	78.17%
要 管 理 債 権 103	三月以上 延滞債権 0	35	6 40.88%
	貸出条件 緩和債権 102		
小 計 651 <607>	331	158	75.31%
正常債権 42,128	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 1.52%		
(ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 <1.42%>			
合 計 42,779 <42,735>			

(注)1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。